

平成 17 年 5 月 16 日

報道関係各位

東燃ゼネラル石油株式会社
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号
代表取締役会長兼社長
ジー・ダブリュー・ブルーシング
(コード番号: 東証一部 5012)
問合せ先:
エクソンモービル有限会社
広報渉外部
Tel: 03-6713-4400

東燃ゼネラル石油(株)平成 17 年 12 月期 1-3 月期 業績に関するお知らせ

東燃ゼネラル石油株式会社は、本日の取締役会において平成 17 年 12 月期 1-3 月期の連結決算を以下の通り決定しましたのでお知らせ致します。

記

1. 一般情勢

原油コスト

年初、バレルあたり 34.3 ドルでスタートしたドバイ原油価格(積荷ベース)は、その後高騰を続け 3 月には 47.9 ドルに達しました。1-3 月期までの平均価格は 41.2 ドルと、前年同期比 40% (11.8 ドル)の上昇となりました。また、同時期の対ドル円レートは 103 ~ 107 円の幅で推移し、平均で 105.5 円となりました。円換算での原油コストはリッターあたり 27.4 円と、前年同期比 36%の上昇となりました。

石油製品市況

1-3 月期の石油製品市況は、全体的に堅調に推移しました。ガソリン小売店頭価格は前年同期比でリッターあたり 11.1 円上昇しました。灯油、軽油についても、各々小売店頭価格は前年同期比でリッターあたり 9.1 円上昇しました。

国内石油製品需要

業界全体における平成 17 年 1-3 月期の石油製品の需要は、前年同期比 0.6%の増加となりました。ガソリン需要は、堅調に推移し 1.7%増加しました。灯油は、前年同期に比べ寒さが厳しかった影響により、5.1%の増加となりました。軽油も 1.3%の増加となりました。A 重油は 1.0%の減少となりました。C 重油は、原子力発電所の再稼働に伴う電力向け需要が減退し、7.5%の減少となりました。

石油化学製品の生産および市況

1-3 月期の石油化学製品は、中国を中心とした旺盛な需要を背景に生産、スポット市場価格ともに堅調に推移しました。ベンゼン、パラキシレンの生産は前年同期比でそれぞれ 9%、6%増加しました。また、アジアのスポット市場価格(ドルベース)は、ナフサ、ベンゼン、パラキシレンの価格が、それぞれ前年同期比 24%、78%、41%上昇しました。

2. 平成 17 年 1-3 月期業績概況

連結業績：

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 1-3 月期 (A)	6,633	96	104	64
平成 16 年 1-3 月期 (B)	5,574	108	120	77
増減額 (A-B)	1,059	12	16	13
増減率 (%)	19	11	13	17

売上高

連結売上高は、主要石油製品の販売数量が前年同期に比べ改善したことや原油価格の高騰を反映した製品販売価格の上昇などにより、前年同期比 1,059 億円増加の 6,633 億円となりました。

営業利益

石油精製設備の稼働率が改善し、販売数量の増加に貢献するなど、製造・販売ならびに経費削減等の主な事業活動は当初の計画通り、またはそれを上回る成果を挙げました。

営業利益の変動の主な要因は以下の通りです。

(1) 石油化学製品マージンの増加

引き続き活発な需要を反映し、オレフィン、ベンゼン、パラキシレンを中心とした主要生産品目のマージンは拡大し、販売数量は順調に増加しました。石油化学製品による営業利益の押し上げ効果は約 69 億円でした。

(2) 石油製品マージンの減少

原油価格が急騰した影響により、当社のマージンは前年同期比 235 億円のマイナスとなりました。石油業界では、一般的に原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、1-3 月期の原油価格の上昇を他社よりも約 1 ヶ月早く認識することになります。これにより、期中の原油価格の急騰が 1-3 月期の業績に全て反映されました。

(3) 在庫評価の影響

当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、この営業利益には在庫変動に伴う144億円の増益要因が含まれています。尚、前年同期の営業利益には1億円の増益要因が含まれています(キャッシュ・フローへの影響はなし)。

以上の要因により、連結営業利益は、前年同期比12億円減の96億円となりました。

純利益

営業外損益は、主に為替差益、持分法適用会社の収益により、9億円となりました。

特別損益は前期比4億円の減少となり、結果として1-3月期の純利益は、前年同期比13億円減の64億円となりました。

3. 平成17年12月期 中間期/通期の業績予想並びに配当の見通し

平成17年12月期の業績予想は中間期、通期ともに平成17年2月28日に発表した内容から変更はありません。また、1株あたり年間36円の配当見通しも変更ありません。

平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期	11,600	330	330	200
通期	23,700	650	660	400

以上